

中学生版キャリア意識尺度の開発

新見直子

(2008年10月2日受理)

Development of the Career Awareness Scale for Junior High School Students

Naoko Niimi

Abstract: The purpose of this study was to develop the Career Awareness Scale for junior high school students. The four areas of career awareness which have been emphasized in Japanese career education consisted of interpersonal relationship, informational utilization, future planning, and decision-making. The Career Awareness Scale was developed based on these four areas. Reliability of this scale was supported by internal consistency (Cronbach's α), coefficients of congruence between component loadings from two samples, and coefficients of test-retest reliability. Validity of the scale was examined by teachers' evaluation of content validity of the items and correlations between the four areas and subscales of the Educational Personality Inventory for Career Guidance (EPIC). These results suggested that the Career Awareness Scale was appropriate and useful to measure effects of career education practices.

Key words: career awareness, junior high school students, career education

キーワード：キャリア意識、中学生、キャリア教育

青年や若年成人の職業選択や職業生活をめぐるわが国の問題として、フリーターやニートの増加、若年者の早期離職（就職後3年以内の離職）がある（雇用労働政策の基軸・方向性に関する研究会, 2007）。フリーター数は2003年の217万人をピークに、ニートの数は2002年～2005年の64万人をピークに、それ以降若干減少傾向にあるが、依然として高止まり状態にある。また、若年者の早期離職率は中卒で70%、高卒で50%、大卒で30%の状態が1992年以降続いている（若年者キャリア支援研究会, 2003）。これらの問題は、経済のグローバル化や雇用の多様化・流動化等の環境要因だけでなく、青年の職業観・勤労観の未熟さや職業選択に対する準備不足等の個人要因にも起因すると

指摘されている（キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議, 2004）。

Super (1983, 1990) は、生涯にわたるキャリア発達過程を就職前と就職後に分け、就職前のキャリア発達過程をキャリア成熟という概念で、就職後のキャリア発達過程をキャリア・アダプタビリティという概念でそれぞれ捉えている。前述したように、職業選択や職業生活に関するわが国の若者の問題が就職前のキャリア発達過程に起因しているのであれば、キャリア発達過程を捉える2つの概念のうち、キャリア成熟に焦点をあてる必要がある。キャリア成熟は、「身体的・社会的発達や社会的期待に伴って個人が、直面する発達課題に対処するためのレディネス」(p.213) と定義される (Super, 1990)。さらに、キャリア成熟の程度が高い者は、将来の職業に関連する情報を積極的に探索するので、職業や自己に関する適切な知識や意思決定に必要な能力やスキルを獲得している可能性が高いと考えられる (Patton & Creed, 2007)。

本論文は、課程博士候補論文を構成する論文の一部として、以下の審査委員により審査を受けた。

審査委員：前田健一（主任指導教員）、岡本祐子、
宮谷真人

過去50年にわたるキャリア成熟研究は、就職前の高校生や大学生を対象に、キャリア成熟の発達傾向や関連要因等についてさかんに検討してきた (Creed, Patton, & Prideaux, 2007; Hartung, Porfeli, & Vondracek, 2005; Patton & Lokan, 2001; Powell & Luzzo, 1998)。しかし、これらの実証研究では、Super (1990) の提唱したキャリア成熟次元の範囲を超えて、意思決定の促進要因や妨害要因等を含む広範囲な側面からキャリア成熟を総合的に測定している (Dybwad, 2008)。そのため、キャリア成熟の測定次元が研究ごとに異なり、研究結果の対応づけを困難にしている。

Tinsley, Bowman, & York (1989), Stead & Watson (1993), Kelly & Lee (2002) は、主成分分析や因子分析を使用し、複数のキャリア成熟尺度で使用されてきた項目を整理した。ただし、これら3研究では、キャリア成熟を困難にする要因に焦点をあてている。そのため、以下に示す Tinsley et al. (1989) の①と②は、ポジティブな項目から構成されていたが、この他の成分・因子はすべて、ネガティブな項目から構成されている。Tinsley et al. (1989) は、4尺度92項目を主成分分析にかけ、①職業的自己の明確さ、②意思決定に対する自信、③将来計画等の未決定、④職業決定に関する障害の知覚、⑤自己や職業に関する情報不足、の5成分を抽出した。Stead & Watson (1993) は、3尺度55項目を因子分析にかけ、①将来計画等の未決定、②自己や職業に関する情報の必要性知覚、③職業選択不安、④優柔不断さ、の4因子を抽出した。Kelly & Lee (2002) は、3尺度83項目を主成分分析にかけ、①情報不足、②情報の必要性、③未決定の特徴、④職業決定に関する重要な他者との葛藤、⑤アイデンティティ拡散、⑥職業選択不安、⑦肯定的な選択の葛藤、⑧一時的な決定、の8成分を抽出した。これら3研究は、それぞれ多様な尺度項目を使用しているが、分析結果では2つの共通する次元を抽出している。それらは、情報 (Tinsley et al., 1989の⑤, Stead & Watson, 1993の②, Kelly & Lee, 2002の①②) と意思決定 (Tinsley et al., 1989の①②③, Stead & Watson, 1993の①④, Kelly & Lee, 2002の③) である。

一方、わが国では、職業選択に関する青年や若年成人の現状を踏まえ、1999年の中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」以来、個人要因の改善を図るために、キャリア教育が推進されている。キャリア教育とは、「児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる教育」と定義されている (文部科学省, 2006)。

Table 1 キャリア教育で重視される4領域8能力の説明

領域	能力	能力説明
人間関係形成	自他の理解能力	自己理解を深め、他者の多様な個性を理解し、互いに認め合うことを大切にして行動していく能力
	コミュニケーション能力	多様な集団・組織の中で、コミュニケーションや豊かな人間関係を築きながら、自己の成長を果たしていく能力
情報活用	情報収集・探索能力	進路や職業等に関する様々な情報を収集・探索するとともに、必要な情報を選択・活用し、自己の進路や生き方を考えていく能力
	職業理解能力	様々な体験等を通して、学校で学ぶことと社会・職業生活との関連や、今しなければならぬことなどを理解していく能力
将来設計	役割把握・認識能力	生活・仕事上の多様な役割や意義及びその関連等を理解し、自己の果たすべき役割等についての認識を深めていく能力
	計画実行能力	目標とすべき将来の生き方や進路を考え、それを実現するための進路計画を立て、実際の選択行動等で実行していく能力
意思決定	選択能力	様々な選択肢について比較検討したり、葛藤を克服したりして、主体的に判断し、自らにふさわしい選択・決定を行っていく能力
	課題解決能力	意思決定に伴う責任を受け入れ、選択結果に適応するとともに、希望する進路の実現に向け、自ら課題を設定してその解決に取り組む能力

注) 国立教育政策研究所生徒指導研究センター(2002)より引用

現在では、多くの学校が国立教育政策研究所生徒指導研究センター (2002) の提示した4領域 (人間関係形成、情報活用、将来設計、意思決定) の能力・態度 (Table 1) に基づき、児童生徒の特徴や地域性等を考慮して、キャリア教育プログラムを立案・実践している。例えば、平成18年度には公立中学校の94.1%が生徒のグループを多様な業種・職場で数日間体験させる職場体験学習を実施している (国立教育政策研究所生徒指導研究センター, 2007)。

職場体験学習は、児童生徒にとって有意義な学習体験となり、一定の効果が期待できる (吉田, 2006)。しかし、各学校が公表している職場体験学習の報告書を見ると、職場体験学習の効果は、主に児童生徒の感想文等に基づいて質的に評価されている。このような質的な検討は、生徒一人ひとりの変化を多様な側面から全体的に捉えるのに適しているが、多様な業種や職場に出かけた生徒間で職場体験学習の効果を量的に比較検討するには適していない。キャリア教育の効果の評価するためには、キャリア教育で重視されている4領域の能力・態度を数量的に捉える測定尺度を開発する必要がある。

わが国のキャリア教育 (文部科学省, 2006) では、キャリア成熟 (Super, 1990) と同様に、就職前の子どもが将来職業選択を行うために必要な能力・態度等に焦点をあてている。特に、キャリア教育で重視している4領域のうち情報活用領域と意思決定領域は、前述の2つのキャリア成熟次元と共通している (Kelly &

Lee, 2002; Stead & Watson, 1993; Tinsley et al., 1989)。また、将来設計領域は、既述した Tinsley et al. (1989) や Stead & Watson (1993) の将来計画に関わる未決定因子(それぞれ③と①)と対応している。さらに、Table 1の将来設計領域の計画実行能力は、キャリア成熟の計画性次元 (Savickas, 2001) と対応している。それに対して、Table 1の人間関係形成領域は、多くのキャリア成熟研究においてキャリア成熟次元として取り上げられていない。このことから、日本のキャリア教育では人間関係形成を重視している点が特色といえる。人間関係形成はキャリア成熟次元に含まれていないが、キャリア成熟の関連要因を検討した先行研究は、親への愛着度 (O'Brien, 1996)、外向性や共感性 (Newman, Gray, & Fuqua, 1999) がキャリア成熟と関連をすることを実証している。これらの研究結果から、人間関係形成領域もキャリア成熟とある程度関連すると示唆される。

ところで、キャリア成熟に関連する尺度として、わが国では次の3つの尺度が子どもを対象に開発されている。それらは、「進路不決断尺度」(清水, 1989, 1990)、「進路成熟態度尺度」(坂柳・竹内, 1985, 1986; 竹内・坂柳, 1982, 1983)、「進路発達尺度」(中西, 1976)である。清水 (1989, 1990) は、進学と職業選択に関する意思決定を困難にする要因に注目し、中学生を対象に進学先決定に関わる8下位尺度と職業選択に関わる8下位尺度から構成される尺度を作成した。しかし、この尺度では信頼性に関して α 係数(.56～.86, 平均値.76)を算出しているのみであり、妥当性についても男女間の因子分析結果が類似していることを報告したのみで十分に検討されていない。

竹内と坂柳(坂柳・竹内, 1985, 1986; 竹内・坂柳, 1982, 1983)は、中学生と高校生を対象にした一連の研究において、進路成熟態度尺度の信頼性と妥当性を検討し、それらの結果に基づいて尺度の改良を行っている。進路成熟態度尺度は、教育的進路成熟と職業的進路成熟の2側面と進路自律度、進路計画度、進路関心度の3分野を組み合わせた30項目から構成されている。しかし、この尺度の項目は進路決定や職業選択に特化しているため、キャリア教育で重視している将来設計や意思決定の2領域とは対応するが、他の2領域とは対応しない。中西(1976)は、中学生と高校生を対象に、自発性、独立性、計画性の3下位尺度から構成される進路成熟尺度を作成している。この尺度は標準化されているので、前述の2尺度よりも利用可能性が高いが、やはり現在のキャリア教育で重視されている人間関係形成や情報活用をほとんど捉えられないという弱点がある。

以上の先行研究の検討を踏まえて、本研究では、わが国のキャリア教育で重視されている4領域の能力・態度を捉えるキャリア意識尺度を作成し、中学生を対象にその信頼性と妥当性を検討することにした。なお本研究では、キャリア意識を「キャリア発達を促す基礎的な意欲・態度・能力に対する児童生徒の意識」と定義する。本研究では、中学生版のキャリア意識尺度を開発するために、2つの調査を実施する。第1の予備調査では、独自に作成したキャリア意識58項目の天井効果を検討した後、主成分分析やGP分析によって項目選定を行う。

第2の本調査では、予備調査で項目選定したキャリア意識尺度の信頼性と妥当性の検討を行う。信頼性は、 α 係数、主成分分析結果の一致係数およびテスト-再テスト信頼性係数によって検討する。一致係数は、開発中の尺度の主成分分析結果が他のサンプルでも再現されるか否かを評価する指標である (Gorsuch, 1983; Schultheiss & Stead, 2004)。本研究では予備調査と本調査の対象校が異なるので、両サンプル間の一致係数を算出する。妥当性は、教師評定によるキャリア意識尺度項目の内容的妥当性およびSG式進路発見検査EPIC(相談と検査の研究会(編), 2004)の5下位尺度との基準関連妥当性から検討する。

基準関連妥当性の検討でEPICの5下位尺度(自主性、計画性、対人的積極性、達成意欲、自立性)を使用する理由は、これらの下位尺度が職業選択に対する積極性を反映していると考えたからである。キャリア成熟の研究(Luzzo & Jenkins-Smith, 1998; Niles & Harris-Bowlsbey, 2005; Powell & Luzzo, 1998; Savickas, 2001)では、キャリア成熟の高い者ほど、積極的・主体的に自己や職業に関する情報収集や職業選択に取り組む傾向にあることが示されている。前述したように、本研究のキャリア意識尺度は、キャリア成熟を構成する次元と一定の対応関係がみられるので、キャリア成熟と同様に、職業選択に対する積極性を反映するEPICの5下位尺度(自主性、計画性、対人的積極性、達成意欲、自立性)と正の関連を示すと予想される。

予備調査

目的 キャリア意識尺度の項目作成と項目選定を行うことである。

方法 (1)対象者 中学1, 2年生299名(男子139名, 女子160名)であった。

(2)調査時期 2007年3月に調査を実施した。

(3)手続き 調査協力校の校長の承諾を得た後、学

校を通じて調査を実施した。調査は無記名回答であり、クラス単位で実施された。回答にあたって回答しづらい項目がある場合は、無理に回答しなくてよいことを調査用紙の表紙に印刷して説明した。

(4) キャリア意識尺度 国立教育政策研究所生徒指導研究センター(2002)の「職業観・勤労観を育む学習プログラムの枠組み(例)―職業的(進路)発達にかかわる諸能力の育成の視点から―」の中で説明されている4領域8能力(Table 1)を参考にして尺度項目を作成した。この枠組みでは、4領域8能力について小学校の低学年、中学年、高学年、中学校、高等学校の5段階別に具体的な能力・態度をいくつか例示している。その中で、小学校高学年、中学校、高等学校に共通すると思われる能力・態度を中心に、発達心理学を専攻する大学院生と大学教員が協議しながら8能力のそれぞれについて6~9項目ずつ合計58項目(人間関係形成15項目、情報活用15項目、将来設計14項目、意思決定14項目)を作成した。

次に、これら58項目を含む調査用紙の原案を調査協力校および市教育委員会に提示し、各項目の内容や表現の適切性についてチェックするよう依頼した。質問内容が発達段階に不適切であると指摘された項目や表現が難しいと指摘された項目については、発達段階に適した質問内容や分かりやすい表現に修正した。修正後の調査項目を再度、協力校の教員と市教育委員会の指導主事に提示し、各項目の内容と表現について了承を得た。各項目の内容について、そう思う程度を6段階(1:とてもそう思わない、2:あまりそう思わない、3:どちらかというそう思わない、4:どちらかというそう思う、5:わりとそう思う、6:とてもそう思う)で回答を求めた。

結果 (1) 天井効果の検討 逆転項目の得点を変換した後、58項目それぞれについて天井効果がみられるか否かを検討した。天井効果の基準は、各項目の平均値+1SDの値が評定の満点(6点)を超えていることであった。その結果、7項目(人間関係形成1項目、情報活用3項目、将来設計3項目)で天井効果がみられたので、これら7項目を除外した。

(2) 主成分分析 各領域に対応させて作成した項目が当該領域を構成するか否かを検討するため、領域別に1成分を仮定した主成分分析を行った。その結果、9項目(人間関係形成3項目、情報活用3項目、将来設計1項目、意思決定2項目)が.30未満の低い負荷量を示したので、これら9項目を除外した。

(3) GP分析 4領域別に尺度得点の平均値を基準に、平均値以上の者を上位群に、平均値未満の者を下位群に分類した。次に、当該領域を構成する各項目の

得点について上位群と下位群間で比較した。その結果、いずれの領域のいずれの項目においても、上位群が下位群よりも0.1%水準で有意に高い得点を示した。

以上の結果から、人間関係形成11項目、情報活用9項目、将来設計10項目、意思決定12項目の合計42項目を本調査で使用することにした(Table 2)。

本調査

目的 予備調査の結果に基づいて項目選定したキャリア意識尺度の信頼性と妥当性を検討することである。

方法 (1) 対象者 中学1, 2, 3年生の232名(男子112名, 女子120名)とその担任教師6名であった。

(2) 調査時期 2007年11月から2008年2月であった。

(3) 調査内容 以下の3つの尺度を実施した。

① キャリア意識尺度: 予備調査で選定した42項目を使用した。回答方法は、予備調査と同様の6段階評定であった。

② SG式進路発見検査EPIC(相談と検査の研究会(編), 2004): EPICの中から、自主性、計画性、対人的積極性、達成意欲、自立性の5下位尺度を分析に使用した。これら5下位尺度は次のように定義されている(相談と検査の研究会(編), 2004)。自主性は、進路について、どの程度主体性をもって自主的に考えているかについての態度である。具体的な質問は、「自分の進路については、ふだんから真剣に考えている」等である。計画性は、自分の進路に関して、慎重に計画的に考え、目標をもって実行する態度である。具体的な質問は、「かなり以前から、志望職業を決めている」等である。対人的積極性は、人前でも臆さず、積極的に行動する態度である。具体的な質問は、「人と議論するときには自信をもって自分の考えを主張する」等である。達成意欲は、目標達成をめざして意欲的に努力していく態度である。具体的な質問は、「ひとつの問題を解決しようとして、長い間考え込むことがある」等である。自立性は、自分の意見や考えをもち、自主的に自信をもって行動していく態度である。具体的な質問は、「自分のことは、人の助けを借りないで解決するようにしている」等である。各項目内容が、ふだんの行動や態度にあてはまる程度について、3段階(1: はい, 2: ? [どちらとも決められない], 3: いいえ)で回答を求めた。

③ 教師評定: キャリア意識尺度の内容的妥当性を検討するために、①のキャリア意識尺度42項目について、作成時に想定した4領域8能力の項目として適切であるか否かを3段階(1: 適切でない, 2: どちらともい

中学生版キャリア意識尺度の開発

Table 2 主成分分析の結果

項目	予備調査 (42項目)	予備調査 (27項目)	本調査 (27項目)
人間関係形成			
3 友だちのよいところをもっと知りたいと思う	.54	.59	.71
6 友だちが困ったときには、助けることができると思う	.75	.75	.75
9 友だちの気持ちを大切にすることができると思う	.69	.72	.73
13 自分がいやなことは、友だちにははっきり言うべきだと思う	.57	.56	.56
17 友だちのよくないところは注意すべきだと思う	.62	.62	.61
19 ふざけて友だちをからかわないようにしたいと思う	.41	.44	.48
23 違う学年の人とも話をしたいと思う	.48	.51	.48
27 自分の気持ちや考えを友だちにわかりやすく伝えることができると思う	.70	.68	.53
30 落ち込んでいても、友だちとは明るく話ができると思う	.59	×	×
33 友だちに悪いことをしたら謝ることができると思う	.64	.64	.65
38 友だちと意見が違ったときには自分の意見を強く言うと思う	.50	×	×
寄与率(%)	35.82	38.47	38.12
α係数	.82	.80	.79
情報活用			
1 高校ではどんな勉強するのかを知りたいと思う	.65	.63	.67
10 わからないことは、先生や友だちに聞くことができると思う	.49	.59	.74
14 調べたことを人にわかりやすく発表することができると思う	.45	.58	.56
20 学校で勉強していることは、将来仕事をするときに役に立たないと思う*	.49	—	—
24 働いている人はどのようにして、その職業についてのかを知りたいと思う	.67	.72	.62
34 大人の人は自分の好きな仕事をしていると思う	.35	×	×
36 将来どんな仕事をしたいかを今から考えなくてもいいと思う*	.36	×	×
39 学級の係や当番の仕事は、きちんとやるのが大切だと思う	.67	.69	.74
42 遊んでばかりいると、りっぱな大人になれないと思う	.57	×	×
寄与率(%)	28.80	41.54	44.66
α係数	.68	.65	.69
将来設計			
2 人から頼まれたことでも、うまくできないと、やめてしまうと思う*	.40	—	—
4 そうじや係の仕事は自分がしなくても他の人がしてくれると思う*	.52	.51	.48
7 みんなで決めた係や仕事は、きちんとやりたいと思う	.68	.71	.71
11 やる気になったら、家のそうじや手伝いができると思う	.64	.67	.70
15 子どもは、将来のためにしっかりと勉強すべきだと思う	.52	.56	.70
21 計画や時間を決めて勉強したいと思う	.66	.69	.73
25 自分の未来は明るいと思う	.52	×	×
28 だらだらとテレビをみないようにしようと思う	.50	×	×
31 やる気になったら、集中して勉強することができると思う	.66	.72	.64
40 宿題や勉強は言われてからやればいいと思う*	.47	×	×
寄与率(%)	31.88	41.81	44.21
α係数	.76	.72	.74
意思決定			
5 何でも最後は自分で決めたいと思う	.32	.38	.59
8 みんなと意見が違っても、自分の意見を言うことができると思う	.45	.54	.60
12 何かを選ぶとき、あまり迷わずに決めることができると思う	.33	—	—
16 遊びに行く前に勉強や宿題をすませるほうがいいと思う	.41	×	×
18 自分ひとりで決めるよりも、人に相談してから決めたほうがいいと思う	.46	—	—
22 困ったときには、誰かに助けてほしいと思う	.43	×	×
26 すぐにできなくても、できるまでがんばろうと思う	.76	.80	.78
29 失敗しても、あきらめずに、うまくいくまでがんばろうと思う	.79	.81	.81
32 友だちとけんかしても、うまく仲直りができると思う	.62	.65	.52
35 難しいことでも、やる気になったら、できると思う	.71	.75	.70
37 自分のしたことには自分で責任をもつことが大切だと思う	.59	.54	.63
41 がんばって苦手なことを少なくすることが大切だと思う	.63	×	×
寄与率(%)	31.69	42.90	44.67
α係数	.79	.76	.79

「*」は逆転項目を、「×」は不適切項目を、「—」は負荷量が.30未満を表す。

えない, 3: 適切である) で評定を求めた。

(4) 手続き 本調査では3回の調査を実施した。第1回目調査では、生徒を対象に、キャリア意識尺度とEPICを実施した。第1回目調査から約8週間後の第2回目調査では、一部の生徒(N=77)を対象に、キャリア意識尺度を再実施した。第2回目調査から5週間後の第3回調査では、教師を対象に、教師評定を実施した。

結果 (1) 内容的妥当性の検討 6名の中学校教師の評定値に基づいて、6名中4名が「3. 適切である」と評定した項目を適切項目として採用することにした。その結果、11項目が不適切項目となったので、以後の分析では31項目を使用することにした。

(2) 主成分分析 予備調査と同様に、4領域別に主成分分析を行った。その結果、27項目(人間関係形成9項目、情報活用5項目、将来設計6項目、意思決定7項目)が当該成分に.30以上の負荷量を示した。以後の分析では、この27項目を使用した(Table 2)。

(3) 一致係数 Table 2に示す主成分構造の反復性を確認するために、予備調査データの主成分分析結果と本調査データの主成分分析結果との一致係数を算出した。まず、27項目の場合について予備調査データの主成分分析を再度行った。その結果、Table 2の予備調査(27項目)の欄に示すように、各項目の負荷量の範囲と寄与率は、人間関係形成では.44~.75(38.47%)、情報活用では.58~.72(41.54%)、将来設計では.51~.72(41.81%)、意思決定では.38~.81(42.90%)であった。これらの27項目の場合の寄与率と42項目の場合の寄与率(Table 2)を比較すると、予備調査データにおいても42項目よりも27項目の場合に各領域の説明率が高いことがわかる。この結果から、キャリア意識尺度を構成する項目数は、27項目の方が42項目よりも適切であると考えられる。

次に、4領域別に本調査の負荷量(Table 2)と予備調査の負荷量(27項目の場合)を一致係数の公式(Gorsuch, 1983)に代入して一致係数を算出した。その結果、一致係数はいずれの領域でも.99であった。一致係数の値が.95以上の場合、2つの主成分分析結果は非常に類似している(Lorenzo-Seva & Berge, 2006)。本研究の一致係数は、すべて.95以上を示しているため、27項目についての主成分分析は、予備調査と本調査で同様の主成分構造が反復再現されたといえる。

(4) テスト-再テスト信頼性係数 Pearsonの積率相関係数を算出してテスト-再テスト信頼性を検討した。その結果、4領域における相関係数(8週間間隔, N=77)は、人間関係形成で $r=.74$ 、情報活用で $r=.62$ 、

将来設計で $r=.79$ 、意思決定で $r=.75$ であった。

(5) 基準関連妥当性 キャリア意識の4領域とEPICの5下位尺度との相関係数を算出した(Table 3)。その結果、4領域とも自主性、対人的積極性、達成意欲、自立性と有意な正相関を示した。

Table3 キャリア意識の4領域とEPICの5下位尺度との相関係数

	人間関係形成	情報活用	将来設計	意思決定
自主性	.27 **	.36 **	.32 **	.32 **
計画性	.02	.11	.04	.10
対人的積極性	.37 **	.35 **	.20 **	.42 **
達成意欲	.34 **	.40 **	.44 **	.52 **
自立性	.20 **	.27 **	.22 **	.40 **

** $p < .01$. $N=232$ 。

考 察

本研究の目的は、文部科学省(2006)の提案する4領域8能力に基づき、中学生に適用可能なキャリア意識尺度を作成し、その信頼性と妥当性を検討することであった。まず最初に予備調査において、58項目のキャリア意識尺度を実施し、天井効果がみられた7項目を除外した後、主成分分析を行った。その結果、42項目がキャリア意識尺度項目として選出された。GP分析の結果は、4領域のすべての項目で、上位群が下位群よりも高い値を示した。この結果から、予備調査で選出したキャリア意識尺度項目は、一定の弁別力を備えた項目から構成されているといえる。

次に、本調査における内容的妥当性の検討と主成分分析の結果選出した27項目に基づいて、 α 係数、一致係数、およびテスト-再テスト信頼性係数からキャリア意識尺度の信頼性を検討した。各領域の α 係数の値は、.65~.80であった(Table 2)。先行研究の α 係数をみると、清水(1989, 1990)の「進路不決断尺度」では.56~.86、竹内・坂柳(1983)の「進路成熟態度尺度」では.61~.84であった。また、Schultheiss & Stead(2004)は、Super(1990)のキャリア成熟次元に基づいて計画性、自己概念、情報、興味、統制位置、好奇心・探索、重要人物、時間展望の8下位尺度から構成される児童期キャリア発達尺度(Childhood Career Development Scale)を開発している。この尺度を8~13歳の子どもを対象に実施した結果、各下位尺度の α 係数は.61~.84であった。Patton & Creed(2001, 2002)は、中高生を対象にキャリア発達目録(The Australian version of the Career Development Inventory)を実施し、.67~.91の α 係数を報告している。これらの先行研究で示された α 係

数 (.56~.91) と比較すると、本研究で得られた α 係数 (.65~.80) は、先行研究で開発・使用されている尺度と同程度の値を示しているといえよう。

一致係数を求めた結果、いずれの一致係数も十分に高い値 (.99) を示した。この結果は、本研究のキャリア意識尺度を他の対象集団に実施しても、本研究と同様の主成分構造が再現されることを示唆する。テスト-再テスト信頼性係数は、8週間間隔で .62~.79 であった。本研究と同様に中学生を対象にした竹内・坂柳 (1983) は、3週間間隔でテスト-再テスト信頼性係数を算出し、.61~.70の値を見出している。キャリア成熟研究では、大学生を主要な研究対象にしてきたので (Hartung et al., 2005)、竹内・坂柳 (1983) の他に中学生のデータに基づくテスト-再テスト信頼性係数を報告した最近の研究はみられない。そこで、大学生のデータに基づいて作成されたキャリア成熟尺度のテスト-再テスト信頼性を参考に比較検討してみる。例えば、キャリア因子目録 (Career Factor Inventory; Chartrand, Robbins, Morrill, & Boggs, 1990) では、2週間間隔で .76~.84の値が、韓国版キャリア未決定目録 (Korean Career Indecision Inventory; Tak & Lee, 2003) では、2週間間隔で .46~.92、3週間間隔で .21~.86、4週間間隔で .21~.90の値が報告されている。これらのテスト-再テスト信頼性係数の値をみると、本研究における8週間間隔の信頼性係数 (.64~.78) は、先行研究における2週間間隔から4週間間隔の信頼性係数 (.21~.90) と比べても比較的高い値を示している。したがって、本研究で開発したキャリア意識尺度には一定の安定性が備わっているといえよう。

キャリア意識の4領域は、EPICの4尺度(自主性、対人的積極性、達成意欲、自立性)と有意な正相関 ($r = .20 \sim .52$) を示した。しかし、EPICの計画性はキャリア意識と弱い正相関 ($r = .02 \sim .11$) しか示さなかった。EPICの5下位尺度は、職業選択に対する積極性を反映するものとして採用したが、EPICの計画性は「かなり以前から、志望職業を決めている」に代表されるように、将来の職業選択に特化している。中学生頃のキャリア成熟にとって、自分や職業に関する情報を収集することが中心的な役割を果たす (Niles & Harris-Bowlsbey, 2005; Savickas, 2001)。また、将来の進路や職業に関する計画を立てて実行することは、高校生以降のキャリア成熟において重要とされている (Niles & Harris-Bowlsbey, 2005; Savickas, 2001)。これらの点を考慮すると、本研究の中学生は、キャリア成熟度が高い者でも、将来の職業を決定する段階に達していないと考えられる。EPICの計画性は、進路や

職業を決定するための情報収集ではなく、将来の職業を決定しているか否かに関する質問から構成されていた。そのため、EPICの計画性と4領域のキャリア意識との間に顕著な関連がみられなかったのだろう。

ところでTable 3を横にみると、EPICの5下位尺度のそれぞれは、キャリア意識の4領域とほぼ同程度の相関値を示している。このことから、キャリア意識の4領域間の関連性が高いと考えられる。そこで、予備調査と本調査のデータ別に、4領域間の相関係数を算出した。その結果、予備調査のデータでは $r = .62 \sim .73$ (27項目)、本調査のデータでは $r = .60 \sim .73$ の比較的高い相関係数が見出された (Table 4)。この結果は、4領域間の相互関連性が高いことを示唆する。

キャリア意識の4領域間に高い正相関が示された理由として、次の2つの可能性が考えられる。第1は、もともと4領域間の関連性が高かったために、本研究のキャリア意識尺度の4領域間に高い内部相関が得られた可能性である。第2の可能性は、本研究の対象者が中学生であったことに関連する。中学生はキャリア成熟の発達過程の初期段階に位置するために (Niles & Harris-Bowlsbey, 2005; Savickas, 2001)、キャリア成熟の諸側面を十分に区別しないで捉えていたのかもしれない。これらの可能性を検討するためには、今後、高校生や大学生を対象としたデータを収集し、キャリア意識の4領域間の関連性を発達の比較検討する必要がある。もし高校生や大学生でも、本研究の中学生と同等の内部相関が得られるならば、第1の可能性が支持され、キャリア意識の4領域間の関連性はもともと高かったと解釈される。それに対して、もし高校生や大学生において本研究の中学生よりも4領域間の関連性が低下するならば、第2の可能性が支持され、4領域間の評価は発達に伴って区別されるようになると解釈される。

以上の結果から、本研究で作成したキャリア意識尺

Table4 キャリア意識尺度の内部相関係数

	1	2	3
1. 人間関係形成	—		
2. 情報活用	.69 **	—	
3. 将来設計	.66 **	.63 **	—
4. 意思決定	.73 **	.62 **	.65 **
	.66 **	.61 **	.60 **

上段は、予備調査のデータ ($N=427$) に基づく相関係数を示す。

下段は、本調査のデータ ($N=232$) に基づく相関係数を示す。

** $p < .01$ 。

度は、先行研究で開発された尺度と同等の信頼性を有し、ある程度の妥当性があるといえる。このことから、本研究で作成したキャリア意識尺度は、キャリア意識の発達やキャリア教育の効果を捉える量的尺度として利用可能であると示唆される。今後は、中学生だけでなく、高校生や大学生を含めて発達の変化を検討するとともに、職場体験学習の効果判定に有効か否かを検討する必要がある。

【引用文献】

- キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議 (2004). 報告書: 児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために 2004年1月28日 <http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/023/toushin/04012301/002/010.pdf> (2004年1月30日).
- Chartrand, J. M., Robbins, S. B., Morrill, W. H., & Boggs, K. (1990). Development and validation of the Career Factor Inventory. *Journal of Counseling Psychology*, *37*, 491-501.
- 中央教育審議会 (1999). 初等中等教育と高等教育との接続の改善について (答申) 文部科学省
- Creed, P. A., Patton, W., & Prideaux, L.-A. (2007). Predicting change over time in career panning and career exploration for high school students. *Journal of Adolescence*, *30*, 377-392.
- Dybwad, T.-E. (2008). The structural validity of daidalos: A measure of career maturity. *Scandinavian Journal of Educational Research*, *52*, 135-152.
- Gorsuch, R. L. (1983). Factor analysis. 2nd ed. Hillsdale, NJ: Lawrence Erlbaum Associates.
- Hartung, P. J., Porfeli, E. J., & Vondracek, F. W. (2005). Child vocational development: A review and consideration. *Journal of Vocational Behavior*, *66*, 358-419.
- 若年者キャリア支援研究会(2003). 若者の未来のキャリアを育むために: 若年者キャリア支援政策の展開 2003年9月 <<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2003/09/h0919-5e.html>> (2007年8月16日).
- Kelly, K. R., & Lee, W.-C. (2002). Mapping the domain of career decision problems. *Journal of Vocational Behavior*, *61*, 302-326.
- 国立教育政策研究所生徒指導研究センター (2002). 児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について (調査研究報告書)
- 国立教育政策研究所生徒指導研究センター (2007). 平成18年度職場体験・インターンシップ実施状況等調査結果 (概要)
- 雇用労働政策の基軸・方向性に関する研究会(2007). 「上質な市場社会」に向けて: 公正, 安定, 多様性 2007年8月 <http://www.mhlw.go.jp/shing_i/2007/08/dl/s0809-3a.pdf> (2007年8月16日).
- Lorenzo-Seva, U., & Berge, J. M. F. ten (2006). Tucker's congruence coefficient as a meaningful index of factor similarity. *Methodology*, *2*, 57-64.
- Luzzo, D. A., & Jenkins-Smith, A. (1998). Development and initial validation of the Assessment of Attitudes for Career Decision Making. *Journal of Vocational Behavior*, *52*, 224-245.
- 文部科学省 (2006). 小学校・中学校・高等学校キャリア教育推進の手引き: 児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために
- 中西信男 (1976). 進路発達検査 (CDT-2) の研究 大阪大学人間科学部紀要, *2*, 113-160.
- Newman, J. L., Gray, E. A., & Fuqua, D. R. (1999). The relation of career indecision to personality dimensions of the California Psychological Inventory. *Journal of Vocational Behavior*, *54*, 174-187.
- Niles, S. G., & Harris-Bowlsbey, J. (2005). *Career development interventions in the 21st century*. 2nd ed. Upper Saddle River, NJ: Pearson Education.
- O'Brien, K. M. (1996). The influence of psychological separation and parental attachment on the career development of adolescent women. *Journal of Vocational Behavior*, *48*, 257-274.
- Patton, W., & Creed, P. A. (2001). Developmental issues in career maturity and career decision status. *Career Development Quarterly*, *49*, 336-351.
- Patton, W., & Creed, P. A. (2002). The relationship between career maturity and work commitment in a sample of Australian high school students. *Journal of Career Development*, *29*, 69-85.
- Patton, W., & Creed, P. (2007). Theorising adolescent career maturity: Existing evidence and directions for the future. In V. B. Skorikov & W. Patton (Eds.), *Career development in childhood and adolescence*. Netherland: Sense Publisher. pp. 221-236.
- Patton, W., & Lokan, J. (2001). Perspectives on Donald Super's construct of career maturity. *International Journal for Educational and Vocational Guidance*, *1*, 31-48.
- Powell, D. F., & Luzzo, D. A. (1998). Evaluating factors

- associated with the career maturity of high school students. *Career Development Quarterly*, *47*, 145-158.
- 坂柳恒夫・竹内登規男 (1985). 進路成熟態度尺度 (CMAS-3) の作成と項目分析 愛知教育大学研究報告 (教育科学編), *34*, 213-230.
- 坂柳恒夫・竹内登規男 (1986). 進路成熟態度尺度 (CMAS-4) の信頼性および妥当性の検討 愛知教育大学研究報告 (教育科学編), *35*, 169-182.
- Savickas, M. (2001). A developmental perspective on vocational behavior: Career patterns, salience, and themes. *International Journal for Educational and Vocational Guidance*, *1*, 49-57.
- Schultheiss, D. E. P., & Stead, G. B. (2004). Childhood career development scale: Scale construction and psychometric properties. *Journal of Career Assessment*, *12*, 113-134.
- 清水和秋 (1989). 中学生を対象とした進路不決断尺度の因子的不変性について: COSAN を使用して 関西大学社会学部紀要, *21*, 143-176.
- 清水和秋 (1990). 進路不決断尺度の構成: 中学生について 関西大学社会学部紀要, *22*, 63-81.
- 相談と検査の研究会 (編) (2004). SG 式進路発見検査 EPIC 実務出版.
- Stead, G. B., & Watson, M. B. (1993). How similar are the factor structures of the Career Decision Scale, the Career Decision Profile, and the Career Factor Inventory? *Educational and Psychological Measurement*, *53*, 281-290.
- Super, D. E. (1983). Assessment in career guidance: Toward truly developmental counseling. *Personnel and Guidance Journal*, *61*, 555-562.
- Super, D. E. (1990). A life-span, life-space approach to career development. In D. Brown, L. Brooks, & Associates (Eds.), *Career choice and development: Applying contemporary theories to practice*. 2nd ed. San Francisco: Jossey-Bass. pp.197-261.
- Tak, J., & Lee, K.-H. (2003). Development of the Korean Career Indecision Inventory. *Journal of Career Assessment*, *11*, 328-345.
- 竹内登規男・坂柳恒夫 (1982). 進路成熟態度尺度 (CMAS-1) の作成と項目分析 愛知教育大学研究報告 (教育科学編), *31*, 193-210.
- 竹内登規夫・坂柳恒夫 (1983). 進路成熟態度尺度 (CMAS-2) の作成とその分析 愛知教育大学研究報告 (教育科学編), *32*, 193-208.
- Tinsley, H. E. A., Bowman, S. L., & York, D. C. (1989). Career Decision Scale, My Vocational Situation, Vocational Rating Scale, and Decisional Rating Scale: Do they measure the same constructs? *Journal of Counseling Psychology*, *36*, 115-120.
- 吉田辰雄 (編著) (2006). 生徒指導・進路指導論: ガイダンスとキャリア教育の理論と実践 図書文化社.